



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 ビジネスエンジニアリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4828 URL <https://www.b-en-g.co.jp/>
 代表者（役職名） 取締役社長（氏名） 羽田 雅一
 問合せ先責任者（役職名） 専務取締役 経営統括本部長（氏名） 別納 成明（TEL）03-3510-1600
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	10,092	2.9	2,417	14.3	2,430	14.3	1,658	14.8
2024年3月期中間期	9,808	10.7	2,114	31.0	2,126	31.2	1,443	32.4

（注）包括利益 2025年3月期中間期 1,665百万円（10.8%） 2024年3月期中間期 1,503百万円（39.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	138.46	—
2024年3月期中間期	120.38	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	16,558	12,064	72.9
2024年3月期	15,718	10,950	69.7

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 12,064百万円 2024年3月期 10,950百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	32.00	—	46.00	78.00
2025年3月期	—	42.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	42.00	84.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	5.2	4,300	10.7	4,300	10.9	2,900	10.4	242.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	12,000,000株	2024年3月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	25,668株	2024年3月期	25,644株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	11,974,353株	2024年3月期中間期	11,994,058株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(中間期)については、役員向け株式交付信託の保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、添付資料3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(収益認識関係)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部に弱めの動きがみられたものの、企業収益は改善しており、業況感は良好な水準を維持するもとの、景気は緩やかに回復しています。

情報サービス産業におきましては、顧客のデジタル変革(DX)に対する投資意欲は底堅く、製造業の情報化投資は堅調に推移すると見込まれております。

このような経営環境において、当社グループは、2026年度を最終年度とする6カ年の経営計画「経営Vision 2026 改訂版」のもと、主要顧客である製造業のビジネス環境の変化に、当社グループの強みを活かした製品・サービスで支援すべく、製造業のDX推進やグローバル展開等の経営課題解決に取り組むとともに、サステナビリティへの貢献にも取り組んでおります。

当中間連結会計期間の業績は次のとおりです。

受注高および売上高につきましては、堅調な情報化投資のもとでプロダクト事業のライセンス販売増加等により、受注高10,142百万円(前年同期比3.3%増)、売上高10,092百万円(前年同期比2.9%増)となり、ともに過去最高を連続更新いたしました。また、ライセンス販売が好調に推移し、mcframeライセンス売上高は2,594百万円(前年同期比21.6%増)となり、過去最高を連続更新いたしました。利益面につきましては、ソリューション事業においてプロジェクトの採算性が向上したことやプロダクト事業のライセンス販売が伸長したことなどから、営業利益2,417百万円(前年同期比14.3%増)、経常利益2,430百万円(前年同期比14.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益1,658百万円(前年同期比14.8%増)となり、各々7期連続で過去最高益を更新いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① ソリューション事業

他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築等を主に行う事業です。顧客の課題解決に貢献する複合型ソリューションの提供を推進し、顧客ニーズを踏まえた積極的な提案活動に努めました。受注高および売上高につきましては、受注の進捗に遅れが見られたことから、受注高は6,453百万円(前年同期比1.9%減)、売上高は6,340百万円(前年同期比3.1%減)となりました。セグメント利益は、プロジェクトの採算性は向上したものの売上高減少により、1,645百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

② プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「mcframe」シリーズ製品をビジネスパートナーを通じて販売するとともに、同製品をベースとしたコンサルティング、システム構築等を行う事業です。引き続き、顧客・ビジネスパートナーとの関係強化を図りライセンス販売に注力するとともに、継続的なブランド力の強化に取り組んだことにより、ライセンス販売は好調に推移いたしました。当セグメントの受注高は3,443百万円(前年同期比13.5%増)、売上高は3,463百万円(前年同期比12.8%増)、セグメント利益は1,447百万円(前年同期比43.0%増)となりました。

③ システムサポート事業

顧客に導入したシステムの運用・保守を主に、これらを通じた提案・追加開発等を行う事業であり、子会社のビジネスシステムサービス株式会社が展開しています。引き続き、顧客システムのライフサイクルサポートの充実に努めました。当セグメントの受注高は244百万円(前年同期比17.2%増)、売上高は287百万円(前年同期比46.3%増)、セグメント利益は252百万円(前年同期比8.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産の部)

流動資産につきましては、現金及び預金の増加、受取手形、売掛金及び契約資産の増加等により、前連結会計年度末と比較して631百万円増加し、13,214百万円となりました。なお、当中間連結会計期間末の総資産に占める流動資産の比率は79.8%であります。

また、固定資産につきましては、無形固定資産の取得が無形固定資産の減価償却額を上回ったこと、投資有価証券の時価評価による投資その他の資産の増加等により、前連結会計年度末と比較して209百万円増加し、3,344百万円となりました。

これらの結果、資産の部の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して840百万円増加し、16,558百万円となりました。

(負債の部)

負債の部の当中間連結会計期間末残高は、前受金の増加、未払法人税等の減少、賞与引当金の減少、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比較して273百万円減少し、4,494百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の部の当中間連結会計期間末残高は、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことによる増加、剰余金の配当による減少等により、前連結会計年度末と比較して1,113百万円増加し、12,064百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して3.2ポイント増加し72.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して376百万円増加し、8,758百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益2,430百万円を計上し、法人税等の支払額911百万円、減価償却費397百万円、前受金の増加368百万円、売上債権の増加251百万円等により、全体として1,672百万円の収入(前年同期202百万円収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得(自社開発ERPパッケージ「mcframe」の開発投資等)による支出等により、全体として621百万円の支出(前年同期4百万円支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出、短期借入金の純増減額の減少等により、全体として655百万円の支出(前年同期40百万円支出減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績を踏まえ、2024年5月10日公表の通期業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日別途開示の「2025年3月期 通期業績予想の修正(上方修正)に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,381,943	8,758,467
受取手形、売掛金及び契約資産	3,526,528	3,777,748
仕掛品	9,228	12,825
その他	665,546	665,383
流動資産合計	12,583,247	13,214,424
固定資産		
有形固定資産	169,920	160,730
無形固定資産		
ソフトウェア	1,622,421	1,759,412
その他	4,969	4,672
無形固定資産合計	1,627,390	1,764,085
投資その他の資産		
投資有価証券	538,888	581,422
敷金	298,661	298,630
繰延税金資産	375,263	365,612
その他	130,449	179,171
貸倒引当金	△5,499	△5,499
投資その他の資産合計	1,337,762	1,419,336
固定資産合計	3,135,073	3,344,151
資産合計	15,718,321	16,558,576
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	422,634	365,627
短期借入金	100,000	—
未払費用	535,416	519,352
未払法人税等	969,646	825,647
前受金	1,312,757	1,681,631
賞与引当金	784,470	660,981
役員賞与引当金	47,900	—
品質保証引当金	18,942	19,144
その他	560,749	396,198
流動負債合計	4,752,518	4,468,582
固定負債		
役員株式給付引当金	15,387	25,897
固定負債合計	15,387	25,897
負債合計	4,767,906	4,494,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金	565,273	565,273
利益剰余金	9,759,510	10,865,524
自己株式	△81,175	△81,277
株主資本合計	10,941,208	12,047,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,643	64,663
為替換算調整勘定	△28,437	△47,686
その他の包括利益累計額合計	9,206	16,976
純資産合計	10,950,415	12,064,097
負債純資産合計	15,718,321	16,558,576

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	9,808,401	10,092,399
売上原価	5,748,249	5,557,499
売上総利益	4,060,152	4,534,899
販売費及び一般管理費	1,945,187	2,117,799
営業利益	2,114,964	2,417,099
営業外収益		
受取配当金	14,588	22,564
助成金収入	250	1,100
その他	438	663
営業外収益合計	15,277	24,328
営業外費用		
支払利息	1,228	1,484
為替差損	332	2,211
支払手数料	2,002	5,010
雑支出	526	2,007
営業外費用合計	4,090	10,714
経常利益	2,126,150	2,430,713
税金等調整前中間純利益	2,126,150	2,430,713
法人税等	682,300	772,710
中間純利益	1,443,850	1,658,003
親会社株主に帰属する中間純利益	1,443,850	1,658,003

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,443,850	1,658,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,764	27,019
為替換算調整勘定	△10,007	△19,249
その他の包括利益合計	59,757	7,769
中間包括利益	1,503,607	1,665,773
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,503,607	1,665,773
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,126,150	2,430,713
減価償却費	352,447	397,231
賞与引当金の増減額(△は減少)	△52,060	△123,489
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△80,000	△47,900
品質保証引当金の増減額(△は減少)	1,190	201
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△23,334	—
受取利息及び受取配当金	△14,589	△22,569
支払利息	1,228	1,484
為替差損益(△は益)	332	2,211
売上債権の増減額(△は増加)	△285,462	△251,219
棚卸資産の増減額(△は増加)	△996	△3,596
前渡金の増減額(△は増加)	5,000	13,532
仕入債務の増減額(△は減少)	33,891	△162,020
前受金の増減額(△は減少)	342,936	368,873
その他	△181,427	△41,125
小計	2,225,306	2,562,327
利息及び配当金の受取額	14,589	22,569
利息の支払額	△1,204	△1,465
法人税等の支払額	△364,180	△911,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,874,510	1,672,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,735	△52,110
投資有価証券の取得による支出	△137,694	—
無形固定資産の取得による支出	△461,697	△512,493
その他	△208	△56,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△616,336	△621,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△80,682	△102
配当金の支払額	△515,286	△550,765
その他	—	△4,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△695,968	△655,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,007	△19,249
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	552,197	376,523
現金及び現金同等物の期首残高	6,966,947	8,381,943
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,519,145	8,758,467

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<p>(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)</p> <p>「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。</p> <p>法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。</p> <p>これによる、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(追加情報)

当社は、前連結会計年度より、当社の取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除く。)に対し、信託を用いた株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除く。)の報酬等と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除く。)が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社の普通株式(以下「当社株式」という。)を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付されるという株式報酬制度です。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

信託期間は、2023年8月から2026年8月までの約3年間とします。ただし、信託期間の延長を行うことがあります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度80,682千円及び25,400株、当中間連結会計期間末80,682千円及び25,400株であります。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 2
	ソリューシ ョン	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,541,412	3,070,128	196,860	9,808,401	—	9,808,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,064	4,740	1,047,171	1,059,976	△1,059,976	—
計	6,549,476	3,074,868	1,244,032	10,868,377	△1,059,976	9,808,401
セグメント利益	1,677,988	1,012,099	277,068	2,967,156	△852,192	2,114,964

(注) 1 セグメント利益の調整額△852,192千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等
であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 2
	ソリューシ ョン	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,340,645	3,463,754	287,998	10,092,399	—	10,092,399
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,200	10,744	961,016	980,961	△980,961	—
計	6,349,846	3,474,498	1,249,015	11,073,360	△980,961	10,092,399
セグメント利益	1,645,366	1,447,427	252,860	3,345,654	△928,554	2,417,099

(注) 1 セグメント利益の調整額△928,554千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等
であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			
	ソリューション	プロダクト	システムサポート	計
mcframeライセンス	28,686	2,104,062	—	2,132,749
システムインテグレーション 及びその他サービス	6,512,725	966,065	196,860	7,675,651
顧客との契約から生じる収益	6,541,412	3,070,128	196,860	9,808,401
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,541,412	3,070,128	196,860	9,808,401

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			
	ソリューション	プロダクト	システムサポート	計
mcframeライセンス	33,365	2,561,013	—	2,594,379
システムインテグレーション 及びその他サービス	6,307,280	902,740	287,998	7,498,020
顧客との契約から生じる収益	6,340,645	3,463,754	287,998	10,092,399
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,340,645	3,463,754	287,998	10,092,399